

内部資料

道路都市計画実施調査基盤整備にかかる 調査研究報告書

昭和 61 年 2 月

国際協力事業団

關一
CR
86-34



国際協力事業団		
受入 月日	'87. 5. 25	000
登録 No.	16473	61
		SDF

JICA LIBRARY



1033819[2]

目 次

まえがき	1
1. 調査研究の目的	2
2. 業務実施の基本方針	2
(1) 背景 (JICAによる地図作成関連資料と問題点)	2
(2) 業務実施の具体策の検討	2
3. 調査研究の内容	5
(1) 資料収集 (コンサルタントに対するアンケート)	5
(2) 実態調査データの集計と分析	5
(3) (F/S) 分野別・工程別に必要な地形図規格 (縮尺, 等高線間隔) の標準についての検討	5
(4) (M/P) 分野別調査に必要な空中写真・地形図規格 (縮尺, 等高線) の標準についての検討	6
(5) 開発調査主要分野のフローチャートの作成	6
(6) (開発) 分野別地形図に特に必要な地形図上表現事項についての検討	6
(7) 特殊規格 (縮尺と等高線間隔) の地形図作成に必要な作成仕様についての検討	6
(8) その他	6
あとながき	7
別紙1. 調査対象コンサルタント別案件名	8
別紙2. 調査対象案件の分野別コンサルタント別集計表	12
別紙3. 海外における開発調査事業に必要な地形図に関する実態調査調査表	17

まえがき

本報告書は、国際協力事業団（以下「事業団」という）の委託をうけて、当協会が道路都市計画実施調査基盤整備にかかる調査研究を、昭和59年度及び昭和60年度の2箇年にわたって行った業務についての報告である。

その成果を、次に掲げる報告書及び、別冊にまとめた。

本報告書 「道路都市計画実施調査基盤整備にかかる調査研究報告書」

別冊一 1 海外における開発調査事業に使用した地形図に関する実態調査・調査票集録

別冊一 2 (F/S) 分野別・工程別地形図規格（縮尺，等高線）実態調査集計表及び (M/P) 分野別・空中写真及び地形図規格（縮尺，等高線）等実態調査集計表

別冊一 3 海外における開発調査事業に使用された地形図に関する実態調査の説問全般についての集計と分析

別冊一 4 (F/S) 分野別・工程別調査に必要な地形図規格（縮尺，等高線）の標準（案）及び (M/P) 分野別調査に必要な空中写真・地形図の規格（縮尺，等高線）ならびに開発調査主要分野フロー・チャート

別冊一 5 開発分野別地形図に特に必要な地形図上表現事項の調査表

別冊一 6 海外測量開発調査地形図（特殊規格）作成仕様の検討

別冊一 7 海外の主な図式

1. 調査研究の目的

開発調査案件の段階（マスタープラン・フィージビリティスタディ）ごとの分野別基礎資料として必要な地形図の標準規格（案）を定めるとともに、これらに関連する重要な事項について調査検討し成果又は、問題点等としてまとめる。

この標準規格（案）は、必要に応じて各分野内の工程別に区分する。

これらの成果は、開発調査案件に必要な地形図作成にかかる測量設計の標準化を図るものである。併せて開発調査案件事前調査の参考資料として、そのまま活用できる内容としてまとめることを目的とする。

2. 業務実施の基本方針

(1) 背景（JICAによる地図作成関連資料と問題点）

開発途上国が体系的に行う基本測量即ち測地基準点及び基本図に関する整備事業に必要な関連資料の調査研究は、昭和55年度から鋭意実施された。これらの調査研究により得られた成果（以下「関連資料」という）は、開発途上国の測地、基本図整備事業の推進に大きな役割を果たしつつある。これらの関連資料とは「測量事前調査マニュアル」、「測量計画策定マニュアル」「測量作業規程」等である。

一方、開発調査事業に必要な基礎資料である地形図の作成に関する資料は、前述の関連資料のなかにそれぞれ含まれるところである。ただ、「測量作業規程」については、基本測量作業とは、別の規程として、その特殊性に対応できるように整備された。ところで開発調査用地形図の作成にあたっては、その体制等基本図作成作業と異なる特殊性があることから、開発調査案件及び調査環境に即応できる地形図作成設計運用規程とも称すべき補完規程の充実が特にのぞまれるところである。これらが満たされると事前調査団員、及び事業団の開発調査案件担当者に必要な地形図規格設計のための具体的な指針が与えられ、開発調査案件の各分野それぞれに適切な基礎資料としての地形図の提供がより合理的に行うことが可能となり開発調査がより効果的に行われることは、明らかである。

(2) 業務実施の具体策の検討

前述(1)で述べたように、地形図作成運用基準とも称すべき補完規程と構成する幾つかの内容は、すでに概ね予測されているところであるが、これらを確め、更には、予測できなかった事項を見出すため、まず資料収集を手始めに実施した。すなわち、初年度の昭和59年度は、事業団が発注された開発調査案件について受注したコンサルタントにアンケートした。このアンケート結果をうけた集計と概略的分析を行い前述の補完事項の確認を行い、調査研究の方向付けを行った。今まで述べた内容を流れ図的にまとめると図-1のようになる。

当調査研究は、開発調査事業に必要な基礎資料である地形図を対象としていることから、これに注目すると、地形図を利用するコンサルタント、すなわち(図-1)右側の「開発調査」の流れ図相当のユーザー側と、(図-1)左側の「海外測量」の流れ図相当の地形図の作成を行う測量会社すなわちメーカー側に分かれる。(図-1)下の記号(←→)は、両者の接点を示したものである。すなわちユーザー側としての地形図に対する過大の要望が予想され、それに対するメーカー側が必ずしもそれを満足できない一面のあることが考えられる。このような接点における問題点に注目し、すでに述べたようにアンケートの概略的分析等から昭和60年度に調査研究を行うべき事項が決められた。この内容を昭和59年度も含めた流れ図として略記すると、図-2のようになる。すなわち、主要な研究テーマは、開発調査に基礎資料として必要な地形図が具備すべき要件について、必要かつ十分なものは何か、さらに、その条件を満たすことが可能かどうか、可能な場合の作成所要経費は、どのようになるか等に絞られた。

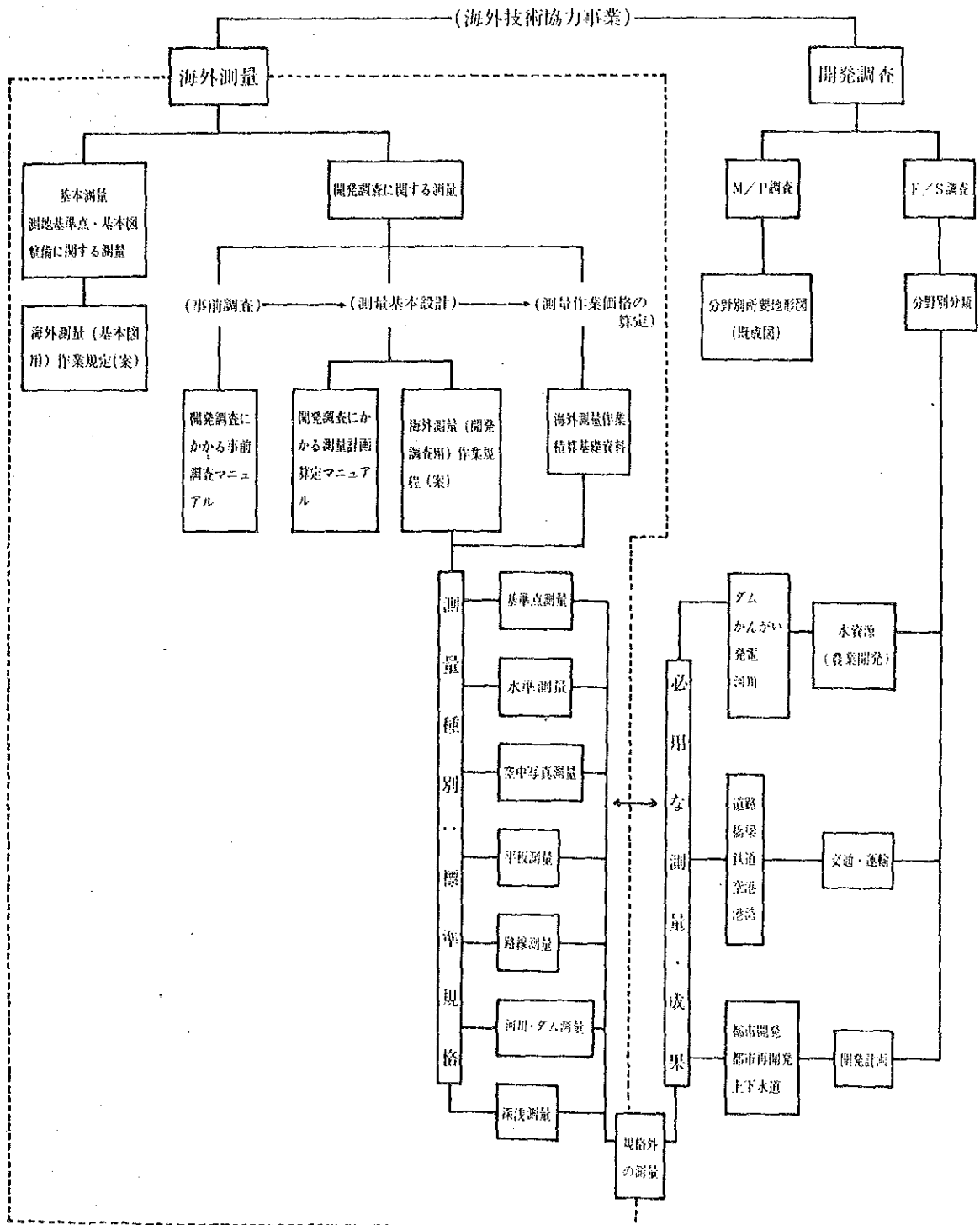


図-1

昭和59年度

昭和60年度

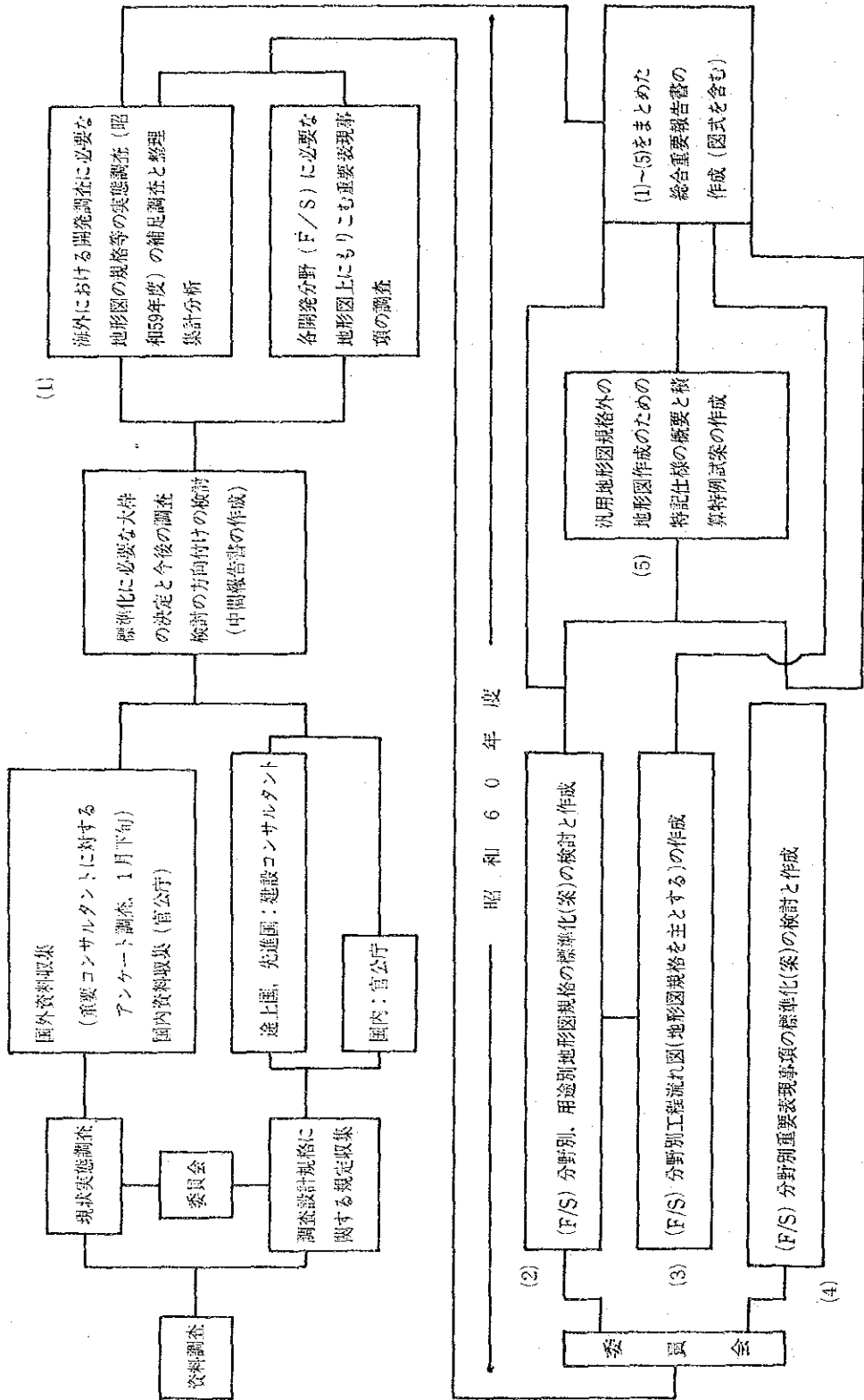


図-2

3. 調査研究の内容

(1) 資料収集（コンサルタントに対するアンケート）

昭和59年12月に、事業団が過去約5箇年の間に発注された開発調査案件のなかから、つとめて各分野の調査対象数が発注件数を含めて均一になるように抽出し、受注したコンサルタントにアンケートした。アンケート先は、42社、案件数は、189件（別紙1、2）で、昭和60年2月末に殆んど回収した。アンケートの内容は、別紙3のとおりである。この内容及びフォーマット等の検討にあたっては、国土地理院、コンサルタント及び測量会社等に所属する学識経験者から2回にわたって意見等を徴し、まとめた試案についてコンサルタントに模擬回答を求めるなどの方法により行ない、最終案をまとめたものである。実態調査表を分野別に分類し、案件ごとに主要事項（プロジェクトの目的、概要、地域性、入手又は、作成した地形図等）をまとめ「別冊－1 海外における開発調査事業に使用された地形図に関する実態調査・調査票集録（以下「調査票集録」という）」として整理した。

この別冊－1 調査票集録の概略的分析から、昭和60年度に行う調査研究テーマの確定等の方向付けが行なわれたことは、すでに述べた。

(2) 実態調査データの集計と分析

昭和60年2月に回収したアンケートの回答を用い、(F/S) 関係について集計分析した。

その結果を「別冊－3 海外における開発調査事業に使用された地形図に関する実態調査の設問全般についての集計と分析（以下「実態調査集計と分析」という）」としてまとめた。その主な内容は、次のとおりである。

- 1) プロジェクトセクターと縮尺のクロス集計にみられる特徴
- 2) プロジェクトセクターと使用状況（作成機関、入手元、作成目的、入手難易度）のクロス集計による特色
- 3) 開発調査分野に有用な地形図規格（縮尺と等高線間隔）の予測についての実験

なお、これらの資料からいろいろなことを読みとることができる重要なデータとして、その活用が期待される。

(3) (F/S) 分野別、工程別に必要な地形図規格（縮尺、等高線間隔）の標準についての検討

(F/S) 分野別、工程別に必要な地形図の必要かつ十分な縮尺と等高線の標準化を定めることが今回の主要な研究テーマである。例えば、1/5,000の地形図で等高線間隔0.50mを必要とするかなり多くの調査案件があることについてどう答えるのか結論を見出さなければならない。このために、別冊－1 調査票集録のデータ集のなかから、有意なデータを抽出し、更にコンサル担当者、学識経験者、測量会社等の意見にもとづき検討を重ねた。そのために必要な資料として「別冊－2 (F/S) 分野別、工程別、地形図規格（縮尺、等高線）実態調査集計表（以下「別冊－2 (F/S) 実態調査集計表」という）」をまとめた。

この別冊－2 (F/S) 実態調査集計表は、次に掲げる別冊－2－A、B、Cの順にまとめられた。

イ. 別冊－2－C

発注案件名に基づいて分類整理されている別冊－1（調査票集録 (F/S)）について、調査内容の実態に即した開発の分野に再分類し、その分類別に調査票案件別抜萃を羅列し、案件ごとに使用した、地図の規格（縮尺・等高線）を工程別に掲げたものである。例えば、具体的には、水資源を「ダム・発電」、「かんがい／農業開発」等に再分類整理したものである。

ロ. 別冊－2－B

前述イで述べたように、同一の調査目的別に調査票抜萃が案件ごとに羅列されている別冊－2－Cに基づいて、同一の調査目的別に使用した地図を一括してまとめたものである。従って、この表は、調査目的別に例えば、水資源「ダム・発電」、「かんがい／農業開発」別に各工程（用途）ごとに使用した地図の規格（縮尺と等高線）を忠実に網羅されている。すなわち、この表から例えば、水資源（ダム・発電）に使用した工程別地図のすべてを知ることができる。

ハ. 別冊－2－A

別冊－2－Bは、調査目的別に用途（工程）別に使用した地図が調査票記載の用途名そのまま網羅されて

いる。

この表は、別冊一2-Bに基づいて類似の用途名は、一括するなど、用途区分を整理統合し、簡素化を行い、標準化のためにまとめた最後の基礎資料である。

この別冊一2実態調査集計表の中の「別冊一2-A (F/S) 分野別、工程別地形図規格の総括(実態調査)」にもとづいて標準化について調査検討し「別冊一5 (F/S) 分野別、工程別地形図規格(縮尺、等高線)の標準(案)」をまとめた。

(4) (M/P) 分野別調査に必要な空中写真・地形図規格(縮尺、等高線)の標準についての検討

(M/P) に使用された地形図等の実態は、別冊一1調査票集録(M/P)をもとに別冊一2 (F/S) 実態調査集計表と同じ方法で集計され、別冊一2に加えられた「分野別・空中写真及び地形図規格(縮尺、等高線)等実態調査集計表」により明らかである。

(M/P) に使用される地形図等は、予想どおり相手国における既存のものが殆んどである。特別の場合においてのみ、JICA等において1/10,000などの新しい地形図が作成されている。また、分野別にみると、水資源及び比較的小地域の都市開発等には、大縮尺図が多く用いられているのは、当然のことであり、これらも相手国の既成のものである。

以上の実態調査の結果等から、別冊一5に「(M/P) 分野別調査に必要な空中写真・地形図規格(縮尺、等高線)」を加えた。

(5) 開発調査主要分野のフローチャートの作成

前述(3)でまとめた別冊一5 (F/S) 分野別・工程別地形図規格(縮尺、等高線)の標準(案)にもとづいて、主要な分野をとりあげ、必要な地形図に着目したフローチャートを別冊一5に「開発調査主要分野フローチャート」としてまとめた。

(6) (開発) 分野別地形図に特に必要な地形図上表現事項についての検討

地形図の規格として重要な要素は、縮尺と等高線に次いで図上に描画する表現事項が何かということである。汎用図(一般図)については、通常図式および図式適用規程があつて標準的に建物、集落、種々の目標物、道路、植生、河川、地形等が描画されている。しかし、ある1つの事業目的のために使用する地形図には、コンサル側(ユーザー側)として、その目的のために特に描画してほしい内容があるはずである。このため、開発調査案件の分野によって、特に要求される描画事項について、コンサルタント側及び測量会社等の意見を重要な参考として検討し、「別冊一6(開発) 分野別地形図に特に必要な地形図上表現事項の調査表」に縮尺別にまとめた。

(7) 特殊規格(縮尺と等高線間隔)の地形図作成に必要な作成仕様についての検討

地形図作成作業において等高線間隔を小さくすることは、高さの精度を高めることであり、地図作成上限界があることは、すでにたびたび述べているところである。ところで、別冊一5 (F/S) 分野別・工程別地形図の規格の標準(案)において、必要かつ十分な規格としてまとめられた地形図のなかには、海外測量(開発調査用)作業規程に定める規格外のものが相当含まれている。すなわち、このような規格外の地形図、特に等高線間隔を所定の精度で描画するためには、それに相当する作業量の増加、すなわち所要経費の増加が予想される。

この所要経費の増について、最も簡略に積算できる方法の1つとして、変化率の適用の考え方がある。

標準歩掛に対する所定の経費率、すなわち変化率を算出し、標準所要経費に乗ずることの可能性について検討し、「別冊一7 海外測量開発調査地形図(特殊規格)作成仕様の検討」としてまとめた。

(8) その他

1) 大陸別又は、緯度差(熱帯、亜熱帯の別)等の環境条件と地形図規格(縮尺、等高線、表現事項)との相関について有意の差は、見られなかった。

2) 開発調査対象地域周辺の調査をある分野においては、調査する必要性のあることが想像されるところである。

少ないデータで結論できないが水資源プロジェクトにおいては、計画対象面積に対し、1.2~1.5倍程度の調査対象面積が必要、すなわち、この程度の面積をカバーする地形図が必要と考えられる。

あとがき

以上が本調査研究の内容である。開発調査に必要な地形図規程の標準化についての解答とそれに関連する所要経費、積算等についての考え方等をまとめることができ、初期の目的が得られたものとする。

本調査研究を行うにあたり、国土地理院、コンサルタント、社団法人全国測量技術協会に所属される学識経験者の方々及び国際協力事業団内部の関係職員の方々、並びにアンケートに御協力をいただいた多数のコンサルタント、及び測量会社職員の方々に対し、厚く謝意を表わすものであります。

コンサルタント	分野	案	件名
1 (株)東日交通コンサルタント	1-(3)	エ ク ア ド ル	グアヤキル市都市交通計画
2	2-(4)	マ レ ー シ ア	ジョージタウンバターワース道路計画調査
3		カ	ジョホールバル道路計画調査
4 大日本コンサルタント(株)	2-(4)	モ ー リ シ ャ ス	リンクロード建設計画
5		フ ィ リ ピ ン	マニラ首都圏北部地幹線道路計画
6		カ	道路防災計画調査
7	6-(1)	カ	ダバオ都市交通計画調査
8 (株)片平エンジニアリング	2-(4)	タ イ	北部地方道路網整備計画調査
9		カ	ノンブア～バンラムチボン道路計画調査
10		フ ィ リ ピ ン	ダルトンバス・トンネル調査
11		タ イ	東北部道路網整備計画調査
12		フ ィ リ ピ ン	道路防災計画調査
13 (株)フクヤマ・コンサルタンツ・インターナショナル	2-(4)	マ レ ー シ ア	ジョホールバル道路交通計画調査
14		フ ィ リ ピ ン	マニラバターン湾岸道路建設計画調査
15 (株)長大橋設計センター	2-(4)	マ レ ー シ ア	ジョホールバル道路交通計画調査
16		コ ロ ン ビ ア	ベナベンツラ～ポコダ間道路計画調査
17	6-(1)	コ ロ ン ビ ア	バランキージャ総合都市交通計画調査
18 三井共同建設 コンサルタント(株)	1-(6)	イ ン ド ネ シ ア	北バンテン水資源開発計画調査
19		カ	南スラウェジ州中部資源総合開発計画
20	2-(1)	カ	ウィダス川流域開発計画
21	2-(4)	コ ロ ン ビ ア	ベネベンツラ～ポコダ間道路計画調査
22		マ レ ー シ ア	サラワク州、タタウ～カピト幹線道路計画調査
23		マ ダ ガ ス カ ル	国道5号線改良計画調査
24		パ キ ス タ ン	パキスタン全国総合交通計画調査
25 (株)東京設計事務所	1-(3)	タ イ	バンコク市都市排水対策計画調査
26	2-(8)	マ レ ー シ ア	クラン地域下水排水計画調査
27		タ ン ザ ニ ア	ダレサラーム上水道整備計画基本計画
28 (株)日水コン	2-(8)	エ ジ プ ト	シアルキア上水道整備計画調査
29		タ イ	バンコック市下水道整備計画
30		フ ィ リ ピ ン	地方都市水道整備計画
31		イ ン ド ネ シ ア	ジャカルタ市水道整備計画
32		ケ ニ ア	モンバサ地区給水増強計画
33		ス リ ラ ン カ	地方上水道整備計画
34 日本技術開発(株)	2-(4)	モ ー リ シ ャ ス	リンクロード建設計画
35	2-(8)	マ ダ ガ ス カ ル	南部地域生活用水開発計画
36	2-(10)	ニ ジ ュ ー ル	地下水開発計画基本設計
37		ト ー ゴ	カ
38	6-(1)	ブ ル ネ イ	公共交通網整備計画
39	8-(1)	フ ィ リ ピ ン	マビニ地区農業開発計画実施調査
40		ニ ジ ュ ー ル	クランバリアかんがい農業開発
41 (株)建設技術研究所	1-(6)	マ レ ー シ ア	全国水資源開発計画調査
42		カ	PKP地域水資源開発計画
43		カ	キナバタンガン河流域開発計画
44		カ	南ジョホール地域水資源総合開発計画
45		タ イ	東部水資源開発計画
46	2-(1)	イ ン ド ネ シ ア	ジュネベラン河下流域開発計画
47		フ ィ リ ピ ン	メラピ火山砂防基本計画策定調査

コンサルタント	分野	案	件	名						
48		グ	ア	テ	マ	ラ	治水計画調査			
49	中央開発(株)	1-(6)	マ	レ	ー	シ	ア	全国水資源開発計画		
50			イ	ン	ド	ネ	シ	ア	キナバタンガン河流位開発計画	
51			マ	レ	ー	シ	ア	北バンテン水資源開発計画		
52		16-(5)	フ	イ	リ	ピ	ン	リオチハ鉱山関連施設整備計画調査		
53		2-(1)	ネ	パ	ー	ル		コシ河流域水資源開発基本計画調査		
54		8-(1)	ペ	ル	ー			チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画実施調査		
55		8-(1)	フ	イ	リ	ピ	ン	マツノ河開発計画実施調査		
56								アスエ農業総合開発計画		
57	日本建設コンサルタント(株)	1-(2)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	アサハン河下流域開発計画	
58		1-(6)	フ	イ	リ	ピ	ン	パンパンガデルタ開発計画		
59			タ					タイ東部水資源開発計画		
60			イ	ン	ド	ネ	シ	ア	南スラウェシ水資源総合開発計画	
61		2-(1)						パダン治水計画調査		
62								カリアン多目的ダム		
63		2-(8)	タ					ノンコー, ラムチャバン間送水パイプライン建設		
64		8-(1)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	ビラかんがい開発計画	
65	北海道開発	8-(1)	フ	イ	リ	ピ	ン	マツノ河開発計画実施調査		
66	コンサルタント(株)		ア	ル	ジ	ェ	リ	ア	フェツアラ湖周辺地域農業開発計画	
67		1-(6)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	北バンテン水資源開発計画	
68		8-(1)	コ	ロ	ン	ビ	ア	パンプロニータ川流域農業開発計画		
69			タ					ケンコイ・バンモボンブかんがい計画		
70	太陽コンサルタンツ(株)	8-(1)	エ	ジ	ブ	ト		北部ホサクニア及びポートサイド南部農業開発計画実施調査		
71		8-(1)	ジ	ャ	マ	イ	カ	ブラックリバーローアーモラス農業開発		
72			マ	レ	ー	シ	ア	トレンガヌ沼沢地農業開発計画実施		
73			タ					メチャンかんがい農業開発計画調査		
74	(株)三祐コンサルタンツ	1-(6)	ア	ラ	ブ	首	長	国	水資源開発調査	
75			タ					イ	東部水資源開発調査	
76		2-(1)	オ	ー	マ	ン			北部パチナコースト地区水文観測計画	
77		2-(10)	ジ	ン	バ	ブ	エ		村落給水計画調査	
78		8-(1)	エ	ジ	ブ	ト			南部ホサイニア・バレイ農業開発計画調査	
79			フ	イ	リ	ピ	ン		アスエ農業総合開発	
80			タ					イ	ベチャブリかんがい農業開発計画実施調査	
81			オ	ー	マ	ン			ワジンジ農業開発実施調査	
82			エ	ジ	ブ	ト			北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画実施調査	
83			イ	ラ	ン				カスピ海沿岸地域開発計画実施調査	
84			ア	ル	ジ	ェ	リ	ア	フェツアラ湖周辺地域開発計画実施調査	
85	八千代エンジニアリング(株)	17-(5)	ペ	ル	ー				エネ川水力発電開発計画調査	
86		1-(2)	フ	イ	リ	ピ	ン		インファンタリアル都市開発計画調査	
87			イ	ン	ド	ネ	シ	ア	アサハン河下流域開発計画	
88		2-(1)							スメル火山砂防水資源保全計画調査	
89		6-(1)	パ	ナ	マ				首都圏都市交通整備計画調査	
90			コ	ロ	ン	ビ	ア		バランキージャ総合都市交通計画調査	
91		6-(1)	パ	ラ	グ	ア	イ		アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	
92		19-(8)	ア	レ	キ	サ	ン	ド	リア	産業廃棄物調査
93	セントラル	1-(2)	タ					イ	フムチャバン臨海部開発計画	
94	コンサルタント(株)	1-(3)	エ	ク	ア	ド	ル		グアヤキル市都市交通計画調査	
95		2-(3)	ケ	ニ	ア				キリフィ橋建設計画調査	

コンサルタント	分野	案	件	名						
96	2-(4)	マ	レ	ー	シ	ア	ジョージタウン・バタワース道路計画調査			
97	2-(8)	マ	レ	ー	シ	ア	クラン地域下水排水計画調査			
98	2-(1)	フ	イ	リ	ピ	ン	マヨン火山砂防計画			
99	1-(2)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	アサハン河下流域開発計画		
100		タ				イ	ラムチャバン臨海部開発計画			
101	1-(6)	マ	レ	ー	シ	ア	全国水資源開発計画			
102		カ					P.K.P.地域水資源開発計画			
103		カ					南ジョホール地域水資源総合開発計画			
104		フ	イ	リ	ピ	ン	パンパンガデルタ開発計画			
105		カ					サンロケ多目的ダム開発計画調査			
106		イ	ン	ド	ネ	シ	ア	北バンテン水資源開発計画		
107		カ					南スラウェシ水資源総合開発計画			
108		タ				イ	東部水資源開発計画調査			
109	2-(1)	フ	イ	リ	ピ	ン	パナイ河流域洪水防衛計画			
110	2-(3)	バ	ン	グ	ラ	デ	ィ	ッシュ	メクナ・メグナムティ橋建設計画調査	
111	2-(4)	タ				イ	北部地方道路網整備			
112		カ					ノンブア〜バンラムチボン道路計画			
113		カ					東北部道路網整備計画			
114		シ	ェ	ラ	・	レ	オ	ー	ネ	シエラ・レオーネ道路計画
115		リ				ベ	リ	ア	バンガ・メディコンマ道路計画	
116	2-(8)	ケ				ニ	ア	モンバサ地区給水増強計画		
117	6-(1)	フ	イ	リ	ピ	ン	ダバオ都市交通計画			
118	8-(1)	マ				リ	パキンダ地区農業開発及び地形図作成調査			
119		ギ				ニ	ア	タンカン地区農業開発		
120		タ	ン	ザ	ニ	ア	ムコマジバレイ農業用水開発計画			
121		ジ	ャ	マ	イ	カ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画			
122	2-(2)	モ	ロ	ッ	コ	ナ	ドール新空港建設計画調査			
123		エ	ク	ア	ド	ル	コスタ地区農業開発			
124	1-(2)	マ	レ	イ	シ	ア	トレンガヌ南部地域総合開発計画			
125	1-(3)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	スラバヤ都市圏都市計画調査		
126		カ					ジャカルタ住宅市街地再開発計画調査			
127		タ				イ	バンコック市都市排水対策計画調査			
128	2-(4)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	地方道整備計画調査		
129	2-(1)	オ	ー	マ	ン	北部バチナコスト地区水文観測計画調査				
130	2-(2)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	パダン空港整備計画		
131		カ					パリ国際空港整備拡充計画			
132		エ	ジ	ブ	ト	アレキサンドリア新国際空港建設計画				
133	2-(3)	ケ				ニ	ア	リコニ・クロッシング建設計画		
134		バ	ン	グ	ラ	デ	ィ	ッシュ	メグナグムティ橋建設計画調査	
135	2-(4)	イ	ン	ド	ネ	シ	ア	ジャカルタ湾岸道路計画調査		
136		ジ	ョ	ル	ダ	ン	イルビット市環状道路建設計画			
137		フ	イ	リ	ピ	ン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画調査			
138		カ					マニラ・パターン道路及びC-5, C-6道路建設			
139		タ				イ	バンコック高速道路建設計画			
140	2-(8)	北	イ	エ	メ	ン	地方水道計画調査			
141	8-(1)	ド	ミ	ニ	カ	アグリボ地区農業開発計画				
142		ホ	ン	ジ	ユ	ラ	ス	アグアン川流域農業開発計画実施調査		
143		シ	ェ	ラ	レ	オ	ー	ネ	ロング沼沢地農業開発	

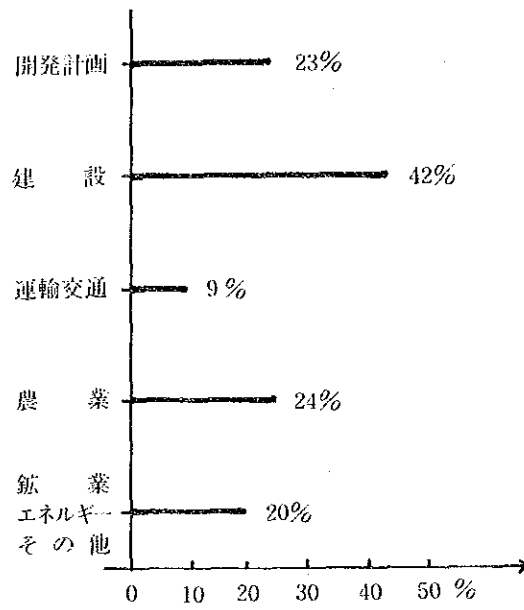
コンサルタント	分野	案	件	名
144	2-(4)	インドネシア	メダン都市交通計画調査	
145		マレーシア	タタウ〜カピト幹線道路計画調査	
146		マレーシア	サラワク幹線道路建設計画調査	
147	6-(4)	ポリビア	ポリビア共和国鉄道復旧計画調査	
148		マレーシア	鉄道整備計画調査(東西線E/S)	
149		インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	
150 内外エンジニアリング(株)	8-(1)	タンザニア	ムコマジバレイ農業用水開発計画	
151		パラグアイ	イポア湖北西部農業開発実施	
152		ニジュール	クラン・バリアかんがい農業開発計画	
153		エジプト	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	
154		ペルー	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画実施調査	
155 システム科学	1-(6)	マレーシア	全国水資源開発計画	
156 コンサルタンツ(株)		〃	〃	
157		インドネシア	南スラウエシ水資源総合開発計画	
158		マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	
159 (株)国際建設技術協会	1-(6)	マレーシア	全国水資源開発計画	
160 日 鉱 探 開 (株)	1-(6)	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	
161 (株)砂防・地すべり 技術センター	2-(1)	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	
162 東 電 設 計 (株)	2-(1)	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	
163 (株)千代田コンサルタント	2-(3)	タイ	チャオピア河架橋	
164 (株)日本構造橋梁研究所	2-(4)	スリランカ	コロombo周辺道路整備計画	
165 (株)協和コンサルタンツ	2-(4)	インドネシア	地方道路整備計画調査	
166	8-(1)	エクアドル	コスタ地区農業開発計画	
167		アルジェリア	フェッアラ湖周辺地域農業開発計画	
168 住 鉱 コンサルタント(株)	2-(10)	マ	地下水開発計画	
169 (株)利根ポーリング	2-(10)	〃	地下水開発計画	
170 日本交通技術(株)	6-(1)	インドネシア	メダン都市交通計画調査	
171 (株)アルメック	6-(1)	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画	
172 (株)三菱総合研究所	1-(3)	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画調査	
173	6-(1)	ケニア	全国総合交通計画	
174 三井情報開発(株)	6-(1)	パキスタン	全国総合交通計画	
175 (株)日本農業 土木コンサルタンツ	8-(1)	インドネシア	コメリン川上流農業開発計画	
176 玉野総合コンサルタント(株)	8-(1)	フィリピン	マツノ川開発計画実施調査	
177		〃	アスエ農業総合開発計画	
178 農用地開発公団	8-(1)	パラグアイ	セシレタダム隣接地域農業総合開発計画	
179 クアラン・ エンジニアリング(株)	8-(1)	エクアドル	コスタ地区農業開発計画	
180		ニジュール	クラン・バリアかんがい農業開発計画	
181		ホンジュラス	アグアン川流域農業開発計画	
182 太平洋コンサルタント(株)	8-(1)	シェラレオーネ	コング沼沢地農業開発	
183		ジャマイカ	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	
184 (株)海外鉄道技術協会	6-(4)	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画調査	
185		マレーシア	鉄道整備計画調査	
186		ポリビヤ	鉄道普及計画	
187 日本技研(株)	8-(1)	フィリピン	グマイン川かんがい開発計画	
188 (株)国際臨海開発 研究センター		フィリピン	港湾開発整備計画	
189		メキシコ	港湾整備計画	

分野	コンサルタント										
	日建コン	内外	北海道	太陽コン	三祐	八千代	セントラル	日本工営	パンフィック	システム科学	国建協
1. 開発計画	1					2	1	2	1		
	3		1		2		1	8	3	4	1
	2				1	1		2	1		
2. 建設								2	3		
								2	2		
							1	1	2		
							1	5	9		
		1			1		1	1	1		
6. 運輸・交通						3		1	3		
8. 農業	1	5	4	4	7			4	3		
16. 鉱業											
17. エネルギー						1					
19. その他						1					
合計	8	5	5	4	11	8	5	26	26	4	1

分野	サトルタソント										
	日鉱探開	砂防地すべり	東電設計	千代田	日本構造	協和コン	住鉱コン	利根ボ-リング	日本交通	アルメック	三菱総研
1. 開発計画	1										1
(2) 総合・地域開発											
(3) 都市開発計画											
(6) その他											
2. 建設		1	1	1	1	1	1	1			
(1) 河川, 砂防, 海岸											
(2) 空港・港湾											
(3) 橋梁											
(4) 道路											
(8) 水道											
(00) その他											
6. 運輸・交通									1	1	1
(1) 運輸・交通一般											
(4) 鉄道交通											
8. 農業							2				
(1) 一般農業											
16. 鉱業											
(5) その他											
17. エネルギー											
(5) その他											
19. その他											
(8) その他											
合計	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	2

分野	野	コンタクト										合計		
		三井情報	日本農業	玉野	農用地開	クラウン	太平洋	海外鉄道	日本技研	臨海開発 ゼンダニ	合			
1. 開発計画	(2) 総合・地域開発												7	44
	(3) 都市開発計画												7	
	(6) その他												30	
2. 建設	(1) 河川, 砂防, 海岸													14
	(2) 空港・港湾											2	7	80
	(3) 橋梁												5	
	(4) 道路												36	
	(8) 水道													13
(00) その他													5	
6. 運輸・交通	(1) 運輸・交通一般	1												11
	(4) 鉄道交通									3				6
8. 農業	(1) 一般農業		1	2	1	3	2				1			45
16. 鉱業	(5) その他													1
	(5) その他													1
19. その他	(8) その他													1
	合計	1	1	2	1	3	2	3	1	1	2	2	1	189

分野別分布表



(M/P調査用) (F/S調査用)

海外における開発調査事業に必要な地形図に関する実態調査

調 査 票

整理番号	_____
------	-------

会社名		調査日	昭和	年	月	日
電話番号	— — —	担当者				④

I 調査対象物件

II 「I. 調査対象物件」について下記の設問にお答え下さい。

問1. A～Eのうち該当するものを○で囲んで下さい。

	マスタープラン (M/P)	フィージビリティ (F/S)	概略設計 (Pre/D)
A	101 1		
B		102 2	
C			103 3
D	104 4		
E		105 5	

問2. セクター別実施時期(年月)を西暦で記入して下さい。

M/P	F/S
~	~

2. F/S調査で次のどの測量成果を使用されましたか。(○印で囲んで下さい。)

621

空中写真

622

地形図

623

何れも使用しない。(どんな基礎資料を用いられましたか、お答え下さい。)

[]

1. 問6で「何も使用しない」とお答えの方は、これで終了です。御多忙中、御協力ありがとうございます。
2. その他の方は、M/P調査かF/S調査の設問に進んで下さい。なお、M/PとF/Sの両方実施された場合、それぞれの御担当の方がお答え下さい。

F/S 調 査 用

問7. 使用された地図の規格、精度等についてお答え（具体的な記入、及び○印で囲むなど）下さい。

7-1 使用された各種の地図を目的・用途別に分け、重要なものから順に5種類（5項目）以内を選び、目的・用途別をA～Eの記号に区分して記入して下さい。

A	
B	
C	
D	
E	

↑ 重要度

例示

- A. (適地選定)
- B. (ルート選定)
- C. (設計)
- D. (土量計算)
- E. (土地利用判別)

注 1) 例示のように、当案件調査における工程別等で最も重要な目的、用途の順にその目的用途を書いて下さい。
 2) ベースマップとしてあげられる案件については、A（ベースマップ）のように御記入下さい。
 3) 以降の設問でA～Eは上記の区分に使用された地形図を意味します。

7-2 使用した地図の縮尺、等高線間隔についてお答え下さい。

設問項目	A	B	C	D	E
地図の区分					
(1) 縮尺について					
(イ) 縮尺はいくらでしたか	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1
(ロ) それで十分でしたか	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ
(ハ) まにあっただが, よくをいえばこの縮尺がほしかった	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1
(ニ) [*] この目的・用途には, この縮尺が最もぞましい	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1	() 万分の1
(2) 等高線間隔について					
(イ) 等高線間隔は, いくらでしたか	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet
(ロ) それで十分でしたか	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ
(ハ) まにあっただが, よくをいえばこの間隔が欲しかった	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet
(ニ) [*] この目的・用途にはこの間隔が最もぞましい	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet	() m又はFeet
(3) 前問(1)(ロ)で“いいえ”と答えられた方は, 理由欄に簡明かつ適切な表現で, その理由を書いて下さい。また対策欄には(3)の表から選んで下さい	(1)理由	(1)理由	(1)理由	(1)理由	(1)理由
(4) 前問(2)(ロ)で“いいえ”と答えられた方は, 理由欄に簡明かつ適切な表現で, その理由を書いて下さい。また対策欄には(4)の表から選んで下さい	(2)対策	(2)対策	(2)対策	(2)対策	(2)対策
	(1)理由	(1)理由	(1)理由	(1)理由	(1)理由
	(2)対策	(2)対策	(2)対策	(2)対策	(2)対策

※ 本案件の特殊性を含まない標準的な場合について御記入下さい。

(3)の表

(対策)

- ① 他の縮尺()の地図によった)の地図によった)を相手国にやらせた
 ② 他の資料()によった)によった)の資料()
 ③ 何もできなかった) ④ () ⑤ 何もできなかった) ⑥ ()

(4)の表

(対策)

- ① 実施()を自社で行った)を相手国にやらせた
 ② 実施()を相手国にやらせた)を相手国にやらせた
 ③ 実施()を相手国にやらせた)を相手国にやらせた
 ④ 実施()を相手国にやらせた)を相手国にやらせた
 ⑤ 実施()を相手国にやらせた)を相手国にやらせた
 ⑥ 実施()を相手国にやらせた)を相手国にやらせた

7-3 使用した地図の作成機関、時期等についてお答え下さい。

設問項目	A	B	C	D	E
地図の区分					
(1) どこが作成しましたか。 (1)の表から選んで下さい。					
(2) どこから入手しましたか。 (2)の表から選んで下さい。					
(3) 何んの目的で作られた図ですか。 (3)の表から選んで下さい。					
(4) いつ頃に図化された図ですか。 (4)の表から選んで下さい。					
(5) 図化に使用された写真はいつ撮 影されたものですか、お判りの 場合は(5)の表から選んで下さい。					
(6) 図化に用いた写真の撮影に用い られたカメラの種類を(6)の表か ら選んで下さい。					
(7) 地図の入手等について(7)の表か ら選んで下さい。					
(8) 何を入力されましたか、(8)の表 から選んで下さい。					
(9) 地図は調査週期に入手できまし たか。	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ	はい, いいえ

(1)の表

- (イ) JICA (ロ) 相手国調査機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 第三国機関 (ホ) 自社 (ヘ) その他()

(2)の表

(イ) JICA (ロ) 相手国測量機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 市販 (ヘ) 自社 (ホ) その他 ()

(3)の表

(イ) JICAが当該案件用に作成 (ロ) 相手国が当該案件用に作成 (ハ) JICAが他の案件で作成したものを使用

(ニ) 相手国が汎用(一般図)目的で作成したものを使用 (ホ) その他 ()

(4)の表

(イ) 当調査時期の前、又は直後 (ロ) () 年位前 (ハ) 不明

(5)の表

(イ) 当調査時期の前、又は直後 (ロ) () 年位前 (ハ) 不明

(6)の表

(イ) 超広角 (f=9cm) (ロ) 広角 (f=15cm) (ハ) 普通角 (f=21cm) (ニ) 不明

(7)の表

(イ) 容易に入手できた (ロ) 相手国の法令等の事項から入手手続が煩雑であった (ハ) 申込手続をしてから入手時期まで相当の日数を要し調査に支障をきたした

(ニ) その他 ()

(8)の表

(イ) 印刷したもの (ロ) マイラー原図 (ハ) 管線図 (ニ) フォトコピー

7-4 地図の内容等についてお答え下さい。

設問項目	A		B		C		D		E	
	(イ) 又は (ロ)	(ハ) 又は (ニ)	(イ) 又は (ロ)	(ハ) 又は (ニ)	(イ) 又は (ロ)	(ハ) 又は (ニ)	(イ) 又は (ロ)	(ハ) 又は (ニ)	(イ) 又は (ロ)	(ハ) 又は (ニ)
(1) 使用した地図が作成された時点以降の経年変化等について、(1)の表から選んで下さい。										
(2) 使用する地図の表示事項のうち、特に重要な3つの事項を(2)の表から選んで下さい。										
(3) 使用する地図の表示事項の位置の階度のうち、特に重要なものを1つを(3)の表から選んで下さい。(イ)-1、(ロ)-1のように記入して下さい。										
(4) 使用した地図は、どのステージまで利用可能と思われますか。(4)の表から選んで下さい。										

(1)の表

- (イ) 図化(使用した写真)が古いため経年変化が大きかったので修正作業を行って使用した。
- (ロ) 相当程度の経年変化があったが、止むなしそのままの地図を用いた。
- (ハ) 調査に必要な地図の表示事項は十分であった。その項目を次の(2)の表から選んで下さい。
- (ニ) 調査に必要な地図の表示事項は、十分でなかった。その項目を次の(2)の表から選んで下さい。
- (ホ) その他()

(2)の表

(イ) 地形	(ホ) 鉄道	(リ) 地名
(ロ) 植生	(ヘ) 建物	(ヌ) 注記
(ハ) 河川	(ト) 種々の目標物	(ル) その他()
(ニ) 道路	(セ) 行政界	

(3)の表

(イ) 水平位置(イ)-1. 道路	(イ)-2. 河川	(イ)-3. 地物	(イ)-4. 目標物
(ロ) 高さ(ロ)-1. 水準点などの標高	(ロ)-2. 等高線		
(ハ) その他()			

(4)の表

(イ) M/P	(ロ) F/S	(ハ) 概略設計	(ニ) 詳細設計
---------	---------	----------	----------

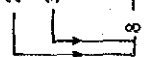
7-5 図化面積（使用された地図がカバーした地域）と調査対象地域について問3との関連でお答え下さい。

設問項目	地図の区分				
	A	B	C	D	E
① 調査対象範囲	面的	km ²	km ²	km ²	km ²
	線状的	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²
② 使用した地図のカバー範囲	面的	km ²	km ²	km ²	km ²
	線状的	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²
③ ほしかった範囲	面的	km ²	km ²	km ²	km ²
	線状的	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²
④ どの位の範囲が適当ですか	面的	km ²	km ²	km ²	km ²
	線状的	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²	() km () km ²
⑤ 広域調査を必要とした場合の面積と簡単な理由	理由	理由	理由	理由	理由
⑥ 補足意見がありましたらお聞かせ下さい。	理由	理由	理由	理由	理由

注. ④「どの位の範囲が適当ですか」について：本案件でまず⑥「ほしかった範囲」を答えていただき、この欄④では本案件の特殊性などを含まない標準的な場合について御記入下さい。
 ③と④との数値が異なる場合はとくに欄⑥で、その理由（特性など）を御記入下さい。

問8. 土地利用（現況）図についてお答え下さい。（1. 2. 3. の何れかを○印で囲まれた方は8-1に進んで下さい）

1. 利用しなかった
2. 既存のものを利用した
3. 自社で作成した



1) 基図の縮尺は()万分の1で、等高線間隔は() m又はFeetであった。

M/P 調 査 用

——（空中写真を使用しなかった場合は問8にお進み下さい。）——

問7. 使用された空中写真についてお答え下さい。

- 7-1. 写真縮尺はいくらでしたか。
(イ) 1/10,000 (ロ) 1/20,000 (ハ) 1/40,000 (ニ) 1/60,000 (ホ) その他(1/()万)
- 7-2. 撮影に用いられた航空カメラの種類は、次のいづれでしたか。
(イ) 超広角 (f=9cm) (ロ) 広角 (f=15cm) (ハ) 普通角 (f=21cm) (ニ) 不明
- 7-3. 撮影年を次のなかから選んで下さい。
(イ) 当調査時期の前年、直後 (ロ) () 年位前 (ハ) 不明
- 7-4. どの機関が撮影したものですか。
(イ) JICA (ロ) 相手国測量機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 第三国機関 (ホ) 自社 (ヘ) その他()
- 7-5. どこから入手しましたか。
(イ) JICA (ロ) 相手国測量機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 市販 (ホ) 自社 (ヘ) その他()
- 7-5-1. 何を入手しましたか。
(イ) ネガフィルム (ロ) ポジフィルム (ハ) 密着写真 (ニ) その他
- 7-6. 写真の入手等について次のなかから選んで下さい。
(イ) 容易であった
(ロ) 相手国の法律等の事情から入手手続が煩雑であった
(ハ) 申込手続をしてから、入手時期まで相当の日数を要し調査に支障をきたした。
- 7-7. 写真をどのようにして利用されましたか。
1) パラハラで判読に利用 (イ) 密着(単写真) (ロ) 拡大(2倍伸し)
3) 図化に利用
2) モザイク(写真をはり合したもので判読に利用) (イ) 略モザイクのもの (ロ) 修正モザイクのもの (ハ) 不明
4) その他()

7-8. 使用した写真の内容についてお答え下さい。

- (1) 十分な内容であった。
- (2) 撮影した時期が古く、経年変化が大きかったが、止むを得ずそのまま使用した。
- (3) 撮影コース間の重複割合が少なく、アナのところがあり調査に支障をきたした。
- (4) 曇、ブレ、ボケなどが多く判断に支障をきたした。
- (5) その他

7-9. 使用した写真の範囲(幅)はどの位のひろがりでしたか。

7-10. 前問の幅で十分でしたか。“いいえ”の場合どの位の範囲(幅)を必要としましたか。

(イ) はい (ロ) いいえ → ()

問8. 作業上最も多用された地図(最も重要であった地図)についてお聞きします。

8-1. 縮尺について

- (イ) 縮尺はいくらでしたか () 万分の1 → (ロ) それで十分でしたか はい, いいえ
- (ロ) まにあつたが、よくをいえば () 万分の1 → (ニ) この目的・用途には、特殊性のない場合の標準として () 万分の1の縮尺が良かった
- (ホ) 前記ロで“いいえ”と答えた方は、その理由とどんな対策をとられたか簡単に答え下さい。

•理由

•対策

8-2. 等高線間隔について

- (イ) 等高線間隔は、いくらでしたか () m又はFeet → (ロ) それで十分でしたか はい, いいえ
- (ロ) まにあつたが、よくをいえば () m又はFeet → (ニ) この目的・用途には特殊性のない場合の標準として () m又はFeetの間隔が欲しかった
- (ホ) 前記(ロ)で“いいえ”と答えた方は、どんな対策をとられたか簡単に答え下さい。

8-3. 使用した地図の作成機関、時期等について

- (1) どこが作成したものでしたか、次のなかから選んで下さい。
 (イ) JICA (ロ) 相手国測量機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 第三国機関 (ホ) 自社 (ヘ) その他 ()
- (2) どこから入手しましたか、次のなかから選んで下さい。
 (イ) JICA (ロ) 相手国測量機関 (ハ) 相手国その他の政府機関 (ニ) 市販 (ホ) 自社 (ヘ) その他 ()
- (3) いつ頃に図化された図ですか、次のなかから選んで下さい。
 (イ) 当調査時期の直前、直後 (ロ) () 年位前 (ハ) 不明 (ニ) その他 ()
- (4) 地図の入手等について次のなかから選んで下さい。
 (イ) 容易に入手できた
 (ロ) 相手国の法律等の事情から入手統が煩雑であった
 (ハ) 申込手続をしてから、入手時期まで相当の日数を要し調査に支障をきたした

8-4. 地図の内容等について

- (1) 使用した経年変化等について、次のなかから選んで下さい。
 (イ) 図化(使用した写真)が古く経年変化が多かったが、止むなしそのまま使用した。
 (ロ) 調査に必要な地図の表示事項はほぼ十分であった。
 (ハ) その主な項目3つを次の(1)の表に掲げる項目のなかから選んで下さい。()
 (ニ) 調査に必要な地図の表示事項が十分でなかった。
 (ホ) その主な項目3つを次の(1)の表に掲げる項目のなかから選んで下さい。()
 (ヘ) その他 ()

(1)の表

(イ) 地形	(ホ) 鉄道	(リ) 地名
(ロ) 植生(土地利用)	(ハ) 建物	(ヌ) 注記
(ハ) 河川	(ト) 種々の目標物	(ヘ) その他 ()
(ニ) 道路	(チ) 行政界	

(2) 使用する地図の表示事項の位置の精度のうち、特に重要なもの1つを次のなかから選んで下さい。() (例, (イ)-1と御記入下さい)

- (イ) 水平位置 (イ)-1. 道路 (イ)-2. 河川 (イ)-3. 地物 (イ)-4. 目標物
- (ロ) 高さ (ロ)-1. 標高 (ロ)-2. 等高線
- (ハ) その他 ()

8-5. 図化面積（利用された地図がカバーした地域）と調査対象地域について問3との関連でお答え下さい。

() ㎡	
理由	
広域調査を必要とした場合の面積と理由	

問9. 参考御意見

問7から問8まで説明などに関連しまして、参考になる他の御意見がありましたら御記入下さい。

----- これで終了です。御多忙中のところ御協力いただきましてありがとうございます。 -----

昭和59年12月13日

各 位

国際協力事業団
社会開発協力部

国際協力事業団が行う開発調査事業に必要な
地形図に関する実態調査について

拝啓 貴社におかれましては、時下益々御清栄のこととお慶び申し上げます。

この度、国際協力事業団において、開発調査事業の実施に必要な基礎資料として作成する地形図の規格の標準化を図るため、表記の実態調査を下記に基づいて実施することになりました。

ご多忙中のところ大変恐縮には存じますが、以上の趣旨を充分ご理解いただき、格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は社団法人日本測量協会に依頼し実施しますが、ご提出を頂いた調査票については極秘扱いとし、社団法人日本測量協会を含め他の目的に使用することは絶対にありません。ご不明な点などございましたら、別紙の問合せ先までご連絡いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

昭和59年12月13日

各 位

社団法人 日本測量協会
会 長 宮 地 政 司

〔お願い〕

別添国際協力事業団のご依頼状にありますように、弊協会は現在、国際協力事業団より依頼を受け、開発調査事業に必要な地形図に関する実態の調査をいたしております。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮でございますが、本アンケート調査にご回答を賜わりたく、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

〔ご記入上のお願ひ〕

1. ご記入は、実態調査票の最初の「I. 調査対象物件」に記入された案件について、お答え下さい。
2. 本調査の趣旨を御理解いただき参考御意見をできるだけ問9のところでお聞かせ下さい。

〔回答結果の取扱いについて〕

この調査は、あくまで集計結果を利用するものでありますので、貴社にご迷惑のかかるようなことは一切いたさないことはもちろんのこと、ご回答内容につきましては他に漏らすことなく、機密を厳守いたします。

〔回答のご返送およびお問合せについて〕

1. ご記入いただきましたアンケート調査票は、同封の返信用封筒にて甚だ勝手ながら昭和60年1月31日まで弊協会にご返送下さいますようお願い申し上げます。
2. 本調査あるいは質問の内容については、疑問があります場合には、下記までご連絡下さるようお願い申し上げます。

調査の趣旨、目的についての問合せ先

国際協力事業団
社会開発協力部 開発調査第一課
03 (346) 5201, 5363
樋 田, 村 山

調査票の記入についての問合せ先

社団法人 日本測量協会
測量技術センター技術第1部
03 (815) 5751 (内51, 52)
広 部, 渋 谷, 山 田, 高 倉

調査票の送付先

〒122 東京都文京区小石川1丁目3番4号
社団法人 日本測量協会
測量技術センター技術第1部



LIBI